平 成 29 年 度 決 算 概 況

平成 30 年 11 月
秋田県出納局会計課

目　　次

１　施策の実施概況 …… １

２　決算の概況 …… ４

（１）　一般会計 …… ４

（２）　特別会計 …… ５

３　一般会計歳入歳出款別決算 …… ６

（１）　歳　入 …… ６

（２）　歳　出 …… ７

（３）　歳入歳出決算額構成比及び対前年度比較 …… ８

４　特別会計歳入歳出会計別決算 …… ９

（１）　歳　入 …… ９

（２）　歳　出 …… １０

５　不納欠損額内訳 …… １１

６　収入未済額内訳 …… １２

７　翌年度繰越額、不用額の対前年度比較 …… １３

（１）　翌年度繰越額 …… １３

（２）　不用額 …… １５

１　施策の実施概況

平成29年度は、「あきた未来総合戦略」に基づく秋田の創生に向けた取組を更に加速させたほか、最終年度を迎えた「第２期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく施策・事業を着実に推進した。

特に人口減少対策については、昨今の各分野にわたる担い手・労働力不足に対応しつつ、良質な就業の場の創出や女性・若者の定着・回帰に向けた「攻め」とともに、多様な主体の協働や健康で安心して暮らすことのできる秋田の構築など「守り」の両面から施策を充実させて取り組んだ。

【主要施策の概要】

１　あきた未来総合戦略の推進（推進期間：平成27年度～平成31年度）

【基本目標１　産業振興による仕事づくり】

・「地域産業の競争力強化」　～　成長産業の育成と中小企業の「ものづくり」を応援
・「農林水産業の成長産業化の促進」　～　農産物の付加価値とブランド力を高める
・「観光を中心とした交流人口の拡大」　～　インバウンドの拡大と観光の魅力アップを図る

【基本目標２　移住・定住対策】

・「首都圏等からの移住の促進」、「若者の県内定着の促進」　～　若者の県内定着と本県への移住の流れを加速

【基本目標３　少子化対策】

・「官民一体となった脱少子化県民運動の展開」、「結婚・妊娠・出産・子育ての総合的な支援の充実・強化」
～　地域の実情に応じたきめ細かな子育て支援を提供

【基本目標４　新たな地域社会の形成】

・「地域社会の維持・活性化」、「安全・安心な暮らしを守る環境づくり」　～　女性や若者の活躍を支援

２　県民の生活を支える基盤づくりの着実な推進

・「元気な長寿社会の実現」、「未来を担う人づくりの推進」、「県民の安全・安心の確保と生活環境の整備」

○「第２期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく施策（重点戦略）（推進期間：平成26年度～平成29年度）

【戦略１：産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略】

「企業の経営基盤の強化と地域産業の振興」、「秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開」、
「『新エネルギー立県秋田』の創造と環境・リサイクル産業の拠点化」、「海外取引の拡大と産業拠点の形成」、
「秋田の産業を支える人材の育成」

【戦略２：国内外に打って出る攻めの農林水産戦略】

「“オール秋田”で取り組むブランド農業の拡大」、「秋田米を中心とした水田フル活用の推進」、
「付加価値と雇用を生み出す６次産業化の推進」、「地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成」、
「全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進」、「水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開」

【戦略３：未来の交流を創り、支える観光・交通戦略】

「ビジネスとして継続・成長していく総合戦略産業としての観光の推進」、「秋田の食の魅力の磨き上げと県外への販路拡大」、
「秋田の文化力の更なる向上による地域の元気創出」、「『スポーツ立県あきた』の推進」、
「県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備促進」、「交通ネットワークの利便性向上と地域交通の確保」

【戦略４：元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略】

「元気で長生きできる健康づくりの推進」、「いのちと健康を守る医療提供体制の充実強化」、
「高齢者や障害者等を地域で支える体制づくり」、「民･学･官一体となった総合的な自殺予防対策の推進」

【戦略５：未来を担う教育・人づくり戦略】

「自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成」、「確かな学力の定着と独創性や表現力の育成」、
「豊かな心と健やかな体の育成」、「良好で魅力ある学びの場づくり」、

「生涯学習を行動に結び付ける環境と芸術・文化に親しむ機会づくり」、「高等教育の充実と地域貢献の促進」、
「グローバル社会で活躍できる人材の育成」

【戦略６：人口減少社会における地域力創造戦略】

「秋田への定着、移住・定住の拡大」、「官民一体となった少子化対策の推進」、「次の親世代に対する支援の充実強化」、
「子どもを産み・育てる環境の充実強化」、「地域の人材や資源を生かした地域力の向上」、
「人口減少社会を踏まえた地域コミュニティの活性化」、「『協働』の多様な担い手の確保と活動の促進」、
「県と市町村の協働の推進」

2　決算の概況

(1)　一般会計

（単位：円）

区　　分	平成29年度	平成28年度	比較増減額
予　算　現　額	676,904,499,492	654,620,720,979	22,283,778,513
歳　入　決　算　額	608,541,223,928	609,753,698,347	△ 1,212,474,419
歳　出　決　算　額	599,968,600,202	602,258,902,699	△ 2,290,302,497
歳入歳出差引額	8,572,623,726	7,494,795,648	1,077,828,078
翌年度へ繰り越すべき財源	3,257,167,395	2,333,623,833	923,543,562
実　質　収　支　額	5,315,456,331	5,161,171,815	154,284,516

平成29年度一般会計の歳入決算額は6,085億4,122万3,928円で、前年度の6,097億5,369万8,347円に比較し 12億1,247万4,419円(0.2%)の減となった。

また、歳出決算額は5,999億6,860万202円で、前年度の6,022億5,890万2,699円に比較し 22億9,030万2,497円(0.4%)の減となった。

この結果、歳入歳出差引額85億7,262万3,726円から翌年度へ繰り越すべき財源32億5,716万7,395円を控除した平成29年度の実質収支は53億1,545万6,331円となり、前年度の51億6,117万1,815円に比較し1億5,428万4,516円(3.0%)の増となった。

(2) 特別会計

（単位：円）

区　　分	平成29年度	平成28年度	比較増減額
予　算　現　額	175,158,775,657	215,561,217,520	△ 40,402,441,863
歳　入　決　算　額	172,038,804,860	212,063,693,734	△ 40,024,888,874
歳　出　決　算　額	170,711,852,213	210,001,538,693	△ 39,289,686,480
歳入歳出差引額	1,326,952,647	2,062,155,041	△ 735,202,394
翌年度へ繰り越すべき財源	131,603,440	47,216,697	84,386,743
実　質　収　支　額	1,195,349,207	2,014,938,344	△ 819,589,137

平成29年度特別会計（17特別会計）の歳入決算額は1,720億3,880万4,860円で、前年度の2,120億6,369万3,734円に比較し400億2,488万8,874円（18.9％）の減となった。

また、歳出決算額は1,707億1,185万2,213円で、前年度の2,100億153万8,693円に比較し392億8,968万6,480円（18.7％）の減となった。

この結果、歳入歳出差引額13億2,695万2,647円から翌年度へ繰り越すべき財源1億3,160万3,440円を控除した平成29年度の実質収支は11億9,534万9,207円となり、前年度の20億1,493万8,344円に比較し8億1,958万9,137円（40.7％）の減となった。

３　一般会計歳入歳出款別決算

（１）　歳入

（単位：円）

科目		予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額（D）	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額との比較（C)-(A)
款	名称						
1	県税	89,739,396,000	92,034,090,079	90,635,763,436	117,517,789	1,280,808,854	896,367,436
2	地方消費税清算金	38,737,000,000	38,737,957,326	38,737,957,326			957,326
3	地方譲与税	17,346,367,000	17,357,025,000	17,357,025,000			10,658,000
4	地方特例交付金	308,995,000	308,995,000	308,995,000			
5	地方交付税	195,631,310,000	197,334,530,000	197,334,530,000			1,703,220,000
6	交通安全対策特別交付金	328,000,000	315,166,000	315,166,000			△12,834,000
7	分担金及び負担金	7,126,145,804	4,401,474,137	4,397,876,457		3,597,680	△2,728,269,347
8	使用料及び手数料	6,301,085,000	6,339,065,910	6,336,933,910		2,132,000	35,848,910
9	国庫支出金	118,576,501,618	77,436,203,788	77,436,203,788			△41,140,297,830
10	財産収入	1,336,534,000	1,379,280,644	1,379,201,462		79,182	42,667,462
11	寄附金	36,921,000	41,562,048	41,562,048			4,641,048
12	繰入金	25,161,417,600	24,159,448,912	24,159,448,912			△1,001,968,688
13	繰越金	7,494,794,833	7,494,795,648	7,494,795,648			815
14	諸収入	70,083,031,637	74,103,232,896	69,490,164,941	103,409,190	4,509,658,765	△592,866,696
15	県債	98,697,000,000	73,115,600,000	73,115,600,000			△25,581,400,000
歳入合計		676,904,499,492	614,558,427,388	608,541,223,928	220,926,979	5,796,276,481	△68,363,275,564

（２） 歳出

（単位：円）

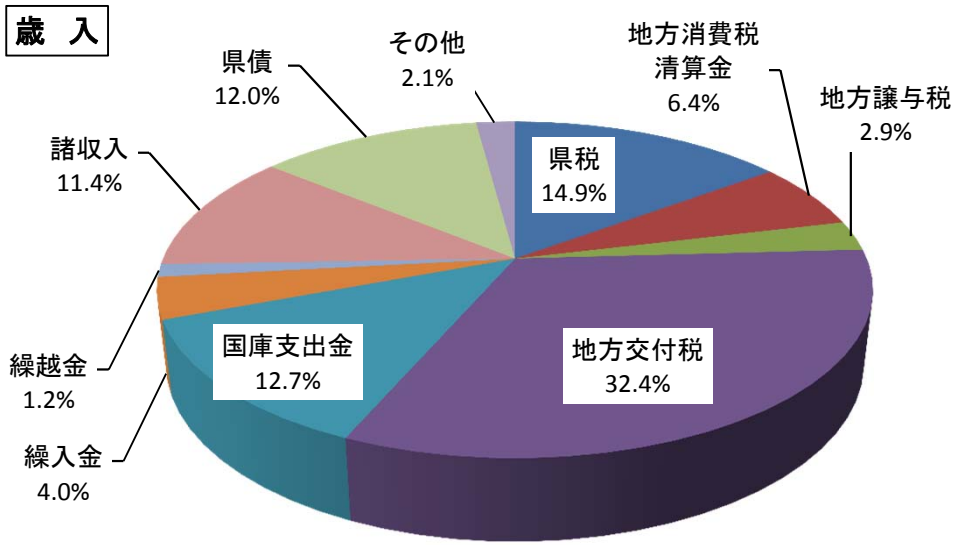
科目		予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額			不用額 (A)－(B)－((C)＋(D)＋(E))
款	名称			継続費逓次繰越（C）	繰越明許費（D）	事故繰越し（E）	
1	議会費	1,186,823,000	1,175,980,280				10,842,720
2	総務費	35,375,823,880	34,754,743,838	35,838,000	154,476,000		430,766,042
3	民生費	80,639,227,200	79,087,621,035		501,873,000		1,049,733,165
4	衛生費	14,961,186,046	13,882,681,131	264,606,440	359,317,613		454,580,862
5	労働費	1,242,423,494	1,194,679,669				47,743,825
6	農林水産業費	95,572,580,056	67,360,877,292		26,413,744,182	679,800,640	1,118,157,942
7	商工費	69,224,827,000	68,925,750,929		34,000,000		265,076,071
8	土木費	86,902,651,777	64,500,335,304		21,199,589,605		1,202,726,868
9	警察費	24,755,466,926	24,571,503,001	2,681,826	29,429,000		151,853,099
10	教育費	109,845,415,071	108,663,224,421	532,792,000	3,460,000		645,938,650
11	災害復旧費	25,138,429,868	4,087,507,140		16,015,539,711		5,035,383,017
12	公債費	94,874,886,000	94,860,823,541				14,062,459
13	諸支出金	37,130,900,000	36,902,872,621				228,027,379
14	予備費	53,859,174					53,859,174
歳出合計		676,904,499,492	599,968,600,202	835,918,266	64,711,429,111	679,800,640	10,708,751,273

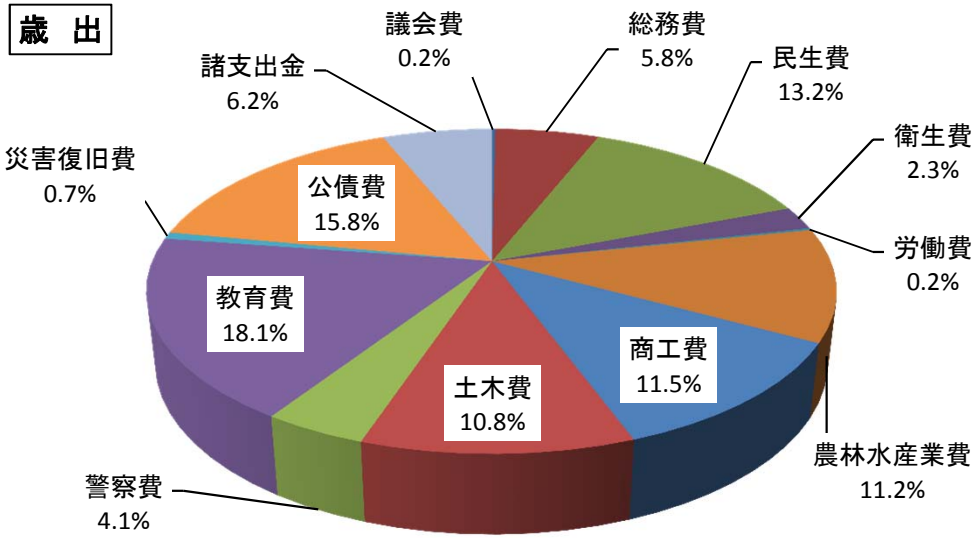
歳入歳出差引残額　8,572,623,726円

うち基金繰入額　0円

（3） 歳入歳出決算額構成比 及び 対前年度比較

（単位未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。）





（単位：百万円、％）

歳入区分	平成２９年度		平成２８年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県税	90,636	14.9	90,932	14.9	△ 296	△ 0.3
地方消費税清算金	38,738	6.4	36,839	6.0	1,899	5.2
地方譲与税	17,357	2.9	16,937	2.8	420	2.5
地方交付税	197,335	32.4	197,643	32.4	△ 309	△ 0.2
国庫支出金	77,436	12.7	70,960	11.6	6,476	9.1
繰入金	24,159	4.0	23,043	3.8	1,117	4.8
繰越金	7,495	1.2	7,218	1.2	277	3.8
諸収入	69,490	11.4	80,147	13.1	△ 10,657	△ 13.3
県債	73,116	12.0	74,078	12.1	△ 963	△ 1.3
その他	12,780	2.1	11,956	2.0	824	6.9
歳入合計	608,541	100.0	609,754	100	△ 1,212	△ 0.2

※その他は、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金。

◎歳入は、諸収入（中小企業制度資金貸付金元利収入等）の減などにより、前年度と比べて約12億円減少した。

（単位：百万円、％）

歳出区分	平成２９年度		平成２８年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	1,176	0.2	1,183	0.2	△ 7	△ 0.6
総務費	34,755	5.8	29,608	4.9	5,146	17.4
民生費	79,088	13.2	78,633	13.1	454	0.6
衛生費	13,883	2.3	16,121	2.7	△ 2,238	△ 13.9
労働費	1,195	0.2	1,286	0.2	△ 92	△ 7.1
農林水産業費	67,361	11.2	56,901	9.4	10,460	18.4
商工費	68,926	11.5	79,856	13.3	△ 10,931	△ 13.7
土木費	64,500	10.8	63,552	10.6	948	1.5
警察費	24,572	4.1	25,335	4.2	△ 764	△ 3.0
教育費	108,663	18.1	111,582	18.5	△ 2,919	△ 2.6
災害復旧費	4,088	0.7	1,998	0.3	2,090	104.6
公債費	94,861	15.8	100,102	16.6	△ 5,241	△ 5.2
諸支出金	36,903	6.2	36,100	6.0	802	2.2
歳出合計	599,969	100.0	602,259	100.0	△ 2,290	△ 0.4

◎歳出は、商工費（中小企業制度融資事業貸付金等）の減などにより、前年度と比べて約23億円減少した。

４　特別会計歳入歳出会計別決算

（１）　歳入

（単位：円）

会　計　名	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額（D）	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額との比較（C)－(A)
証紙特別会計	3,943,839,000	3,838,061,786	3,838,061,786			△105,777,214
母子父子寡婦福祉資金特別会計	178,337,000	440,930,525	321,360,078	617,066	118,953,381	143,023,078
就農支援資金貸付事業等特別会計	39,168,000	71,234,160	60,828,086		10,406,074	21,660,086
中小企業設備導入助成資金特別会計	262,221,000	3,315,315,550	340,860,749		2,974,454,801	78,639,749
土地取得事業特別会計	59,000	58,910	58,910			△90
工業団地開発事業特別会計	1,341,874,697	1,125,692,108	1,122,117,697		3,574,411	△219,757,000
林業・木材産業改善資金特別会計	428,403,000	532,924,664	477,929,937	4,970,520	50,024,207	49,526,937
市町村振興資金特別会計	2,629,273,000	2,629,274,121	2,629,274,121			1,121
沿岸漁業改善資金特別会計	162,835,000	171,571,876	171,571,876			8,736,876
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	5,809,567,960	5,330,135,520	5,330,135,520			△479,432,440
下水道事業特別会計	8,541,731,000	6,724,784,642	6,724,553,166		231,476	△1,817,177,834
港湾整備事業特別会計	2,308,556,000	1,536,163,026	1,535,009,026		1,154,000	△773,546,974
地域総合整備資金特別会計	1,341,132,000	1,341,131,563	1,341,131,563			△437
秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	11,590,000	10,366,734	10,366,734			△1,223,266
環境保全センター事業特別会計	855,522,000	991,049,075	991,049,075			135,527,075
公債費管理特別会計	144,207,486,000	144,194,623,351	144,194,623,351			△12,862,649
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	3,097,181,000	2,949,873,185	2,949,873,185			△147,307,815
歳入合計	175,158,775,657	175,203,190,796	172,038,804,860	5,587,586	3,158,798,350	△3,119,970,797

（２） 歳出

（単位：円）

会計名	予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額			不用額 (A)－(B)－((C)＋(D)＋(E))
			継続費逓次繰越（C）	繰越明許費（D）	事故繰越し（E）	
証紙特別会計	3,943,839,000	3,686,324,715				257,514,285
母子父子寡婦福祉資金特別会計	178,337,000	138,008,495				40,328,505
就農支援資金貸付事業等特別会計	39,168,000	23,958,898				15,209,102
中小企業設備導入助成資金特別会計	262,221,000	255,863,268				6,357,732
土地取得事業特別会計	59,000	58,910				90
工業団地開発事業特別会計	1,341,874,697	1,025,717,232		204,185,840		111,971,625
林業・木材産業改善資金特別会計	428,403,000	90,804,809				337,598,191
市町村振興資金特別会計	2,629,273,000	2,626,873,000				2,400,000
沿岸漁業改善資金特別会計	162,835,000	16,393,980				146,441,020
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	5,809,567,960	5,330,135,520		479,431,880		560
下水道事業特別会計	8,541,731,000	6,724,553,166		1,799,916,000		17,261,834
港湾整備事業特別会計	2,308,556,000	1,535,009,026		771,400,000		2,146,974
地域総合整備資金特別会計	1,341,132,000	1,341,131,563				437
秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	11,590,000	10,366,734				1,223,266
環境保全センター事業特別会計	855,522,000	762,156,361	91,417,600			1,948,039
公債費管理特別会計	144,207,486,000	144,194,623,351				12,862,649
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	3,097,181,000	2,949,873,185		144,800,000		2,507,815
歳出合計	175,158,775,657	170,711,852,213	91,417,600	3,399,733,720		955,772,124

５　不納欠損額内訳

（すでに調定された歳入で、消滅時効の完成などにより、徴収ができないと認定されたもの。）

平成29年度の不納欠損額は、総額2億2,651万4,565円で、主なものは、個人県民税など県税1億1,751万7,789円、行政代執行費用など諸収入9,008万6,504円である。

前年度比較では、行政代執行費用など諸収入の増により、4,986万3,572円の増となった。

（単位：円）

区分		平成29年度 不納欠損額　(A)	平成28年度 不納欠損額　(B)	増減 (A) - (B)	摘要
一般会計	県税	117,517,789	147,988,210	△30,470,421	個人県民税、自動車税　等
	県税に付随する税外収入（※注１）	8,219,655	11,532,137	△3,312,482	延滞金、加算金
	小計（県税分）	125,737,444	159,520,347	△33,782,903	
	分担金及び負担金　（※注２）	4,804,490	3,298,326	1,506,164	児童保護費　等
	使用料及び手数料　（※注２）		3,466,100	△3,466,100	県営住宅使用料
	財産収入　（※注２）	298,541		298,541	土地貸付収入
	諸収入	90,086,504	903,747	89,182,757	行政代執行費用、生活保護費返還金　等
	小計（税外）	95,189,535	7,668,173	87,521,362	
計		220,926,979	167,188,520	53,738,459	
特別会計	母子父子寡婦福祉資金	617,066		617,066	貸付金元利収入
	林業・木材産業改善資金	4,970,520	9,462,473	△4,491,953	違約金
計		5,587,586	9,462,473	△3,874,887	
合計		226,514,565	176,650,993	49,863,572	

※　注１：県税に付随する税外収入は、６ページでは諸収入（14款）として整理している。

※　注２：分担金及び負担金等のうち、前年度以前に発生した収入未済に係る不納欠損額は、６ページでは諸収入（14款）として整理している。

６　収入未済額内訳

平成29年度末の収入未済額は、総額89億5,507万4,831円で、主なものは、一般会計では、行政代執行費用など諸収入43億7,170万9,119円、個人県民税など県税12億8,080万8,854円、特別会計では、中小企業設備導入助成資金29億7,445万4,801円などである。

前年度比較では、行政代執行費用など諸収入の増により、4億509万9,118円の増となった。

（単位：円）

区分		平成29年度 収入未済額　(A)	平成28年度 収入未済額　(B)	増減 (A) － (B)	摘要
一般会計	県税	1,280,808,854	1,461,018,492	△180,209,638	個人県民税、不動産取得税　等
	県税に付随する税外収入（※注１）	90,089,450	84,081,275	6,008,175	延滞金、加算金
	小計（県税分）	1,370,898,304	1,545,099,767	△174,201,463	
	分担金及び負担金（※注２）	27,651,339	30,451,934	△2,800,595	児童保護費　等
	使用料及び手数料（※注２）	22,780,516	22,930,716	△150,200	県営住宅使用料　等
	財産収入（※注２）	3,237,203	3,496,562	△259,359	土地貸付収入　等
	諸収入	4,371,709,119	3,970,285,565	401,423,554	行政代執行費用、生活保護費返還金　等
	小計（税外）	4,425,378,177	4,027,164,777	398,213,400	
計		5,796,276,481	5,572,264,544	224,011,937	
特別会計	母子父子寡婦福祉資金	118,953,381	122,220,001	△3,266,620	貸付金元利収入　等
	就農支援資金貸付事業等	10,406,074	11,556,074	△1,150,000	違約金　等
	中小企業設備導入助成資金	2,974,454,801	2,783,650,063	190,804,738	貸付金元利収入　等
	工業団地開発事業	3,574,411	3,574,411	0	違約金
	林業・木材産業改善資金	50,024,207	55,304,727	△5,280,520	貸付金収入　等
	下水道事業	231,476	251,893	△20,417	十和田湖公共下水道使用料
	港湾整備事業	1,154,000	1,154,000	0	港湾施設使用料
計		3,158,798,350	2,977,711,169	181,087,181	
合計		8,955,074,831	8,549,975,713	405,099,118	

※　注１：県税に付随する税外収入は、６ページでは諸収入（14款）として整理している。

※　注２：分担金及び負担金等のうち、前年度以前に発生した収入未済額については、６ページでは諸収入（14款）として整理している。

7　翌年度繰越額、不用額の対前年度比較

（１）　翌年度繰越額

平成29年度の翌年度繰越額は、一般会計は総額662億2,714万8,017円で、その内訳は継続費逓次繰越8億3,591万8,266円、繰越明許費647億1,142万9,111円、事故繰越し6億7,980万640円となっている。

特別会計は総額34億9,115万1,320円で、その内訳は継続費逓次繰越9,141万7,600円、繰越明許費33億9,973万3,720円となっている。

前年度比較では、一般会計では災害復旧費の増などにより192億3,970万1,525円の増、特別会計では能代港エネルギー基地建設用地整備事業の減などにより5億6,710万6,337円の減となった。

①　一般会計

（単位：円）

区　分	継続費逓次繰越			繰越明許費			事故繰越し		
	平成29年度（A）	平成28年度（B）	増減（A）-（B）	平成29年度（A）	平成28年度（B）	増減（A）-（B）	平成29年度（A）	平成28年度（B）	増減（A）-（B）
議会費									
総務費	35,838,000	10,126,880	25,711,120	154,476,000	1,433,922,000	△1,279,446,000			
民生費				501,873,000	289,887,000	211,986,000			
衛生費	264,606,440		264,606,440	359,317,613	127,237,000	232,080,613			
労働費									
農林水産業費				26,413,744,182	27,174,881,056	△761,136,874	679,800,640		679,800,640
商工費				34,000,000	354,126,000	△320,126,000			
土木費				21,199,589,605	15,435,130,802	5,764,458,803			
警察費	2,681,826	62,182,886	△59,501,060	29,429,000	3,565,000	25,864,000			
教育費	532,792,000	883,938,000	△351,146,000	3,460,000	865,787,000	△862,327,000			
災害復旧費				16,015,539,711	346,662,868	15,668,876,843			
公債費									
諸支出金									
予備費									
計	835,918,266	956,247,766	△120,329,500	64,711,429,111	46,031,198,726	18,680,230,385	679,800,640		679,800,640

平成29年度翌年度繰越総額	66,227,148,017 円
平成28年度翌年度繰越総額	46,987,446,492 円
増　減　額	19,239,701,525 円

② 特別会計

（単位：円）

区　分	継続費逓次繰越			繰越明許費			事故繰越し		
	平成29年度（A）	平成28年度（B）	増減（A）-（B）	平成29年度（A）	平成28年度（B）	増減（A）-（B）	平成29年度（A）	平成28年度（B）	増減（A）-（B）
証紙特別会計									
母子父子寡婦福祉資金特別会計									
就農支援資金貸付事業等特別会計									
中小企業設備導入助成資金特別会計									
土地取得事業特別会計									
工業団地開発事業特別会計				204,185,840	436,616,697	△232,430,857			
林業・木材産業改善資金特別会計									
市町村振興資金特別会計									
沿岸漁業改善資金特別会計									
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計				479,431,880	1,176,513,960	△697,082,080			
下水道事業特別会計				1,799,916,000	1,994,127,000	△194,211,000			
港湾整備事業特別会計				771,400,000	451,000,000	320,400,000			
地域総合整備資金特別会計									
秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計									
環境保全センター事業特別会計	91,417,600		91,417,600						
公債費管理特別会計									
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計				144,800,000		144,800,000			
計	91,417,600	0	91,417,600	3,399,733,720	4,058,257,657	△658,523,937			

平成29年度翌年度繰越総額　3,491,151,320 円
平成28年度翌年度繰越総額　4,058,257,657 円
増　減　額　△567,106,337 円

（２） 不用額

平成29年度の不用額は、一般会計が107億875万1,273円、特別会計が9億5,577万2,124円となっている。

前年度比較では、一般会計では災害復旧費の増などにより53億3,437万9,485円の増、特別会計では市町村振興資金の減などにより5億4,564万9,046円の減となった。

① 一般会計

（単位：円）

区　　分	平成29年度（A）	平成28年度（B）	増減（A)-(B)
議会費	10,842,720	13,526,017	△2,683,297
総務費	430,766,042	405,468,657	25,297,385
民生費	1,049,733,165	1,150,598,408	△100,865,243
衛生費	454,580,862	376,460,116	78,120,746
労働費	47,743,825	47,681,014	62,811
農林水産業費	1,118,157,942	347,124,191	771,033,751
商工費	265,076,071	324,876,492	△59,800,421
土木費	1,202,726,868	1,288,518,680	△85,791,812
警察費	151,853,099	143,806,107	8,046,992
教育費	645,938,650	646,524,978	△586,328
災害復旧費	5,035,383,017	95,389,111	4,939,993,906
公債費	14,062,459	40,920,178	△26,857,719
諸支出金	228,027,379	381,987,425	△153,960,046
予備費	53,859,174	111,490,414	△57,631,240
計	10,708,751,273	5,374,371,788	5,334,379,485

② 特別会計

（単位：円）

区　分	平成29年度（A）	平成28年度（B）	増減（A）-（B）
証紙特別会計	257,514,285	203,259,900	54,254,385
母子父子寡婦福祉資金特別会計	40,328,505	31,815,265	8,513,240
就農支援資金貸付事業等特別会計	15,209,102	32,858,149	△17,649,047
中小企業設備導入助成資金特別会計	6,357,732	6,777,195	△419,463
土地取得事業特別会計	90	964	△874
工業団地開発事業特別会計	111,971,625	17,595,503	94,376,122
林業・木材産業改善資金特別会計	337,598,191	423,121,182	△85,522,991
市町村振興資金特別会計	2,400,000	491,400,000	△489,000,000
沿岸漁業改善資金特別会計	146,441,020	154,844,326	△8,403,306
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	560	986,400	△985,840
下水道事業特別会計	17,261,834	40,389,108	△23,127,274
港湾整備事業特別会計	2,146,974	14,171,595	△12,024,621
地域総合整備資金特別会計	437	673	△236
秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	1,223,266	926	1,222,340
環境保全センター事業特別会計	1,948,039	1,281,845	666,194
公債費管理特別会計	12,862,649	39,808,683	△26,946,034
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	2,507,815	43,109,456	△40,601,641
計	955,772,124	1,501,421,170	△545,649,046